

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経営戦略室長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,476	26.3	647	74.1	689	80.9	408	66.3
24年3月期第1四半期	1,960	22.4	371	121.5	381	111.8	245	46.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 409百万円 (65.8%) 24年3月期第1四半期 247百万円 (46.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	21.99	—
24年3月期第1四半期	13.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	4,263	2,581	60.3	137.45
24年3月期	4,206	2,217	52.5	119.09

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,572百万円 24年3月期 2,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	4.00	—	3.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,253	14.6	450	5.1	457	2.8	272	△3.3	14.59
通期	8,800	13.7	640	18.4	650	13.8	417	16.8	22.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	19,098,576 株	24年3月期	19,098,576 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	384,080 株	24年3月期	550,979 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	18,558,606 株	24年3月期1Q	18,547,597 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、平成25年3月期の連結業績予想については、当第1四半期連結累計期間における自己株式数の増減により、1株当たり当期純利益は変更後の期中平均株式数により算定しておりますが、業績予想そのものに変更はございません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資の改善、エコカー補助金効果による自動車産業の回復、復興需要等による内需の持ち直しに伴い、景気は緩やかに回復してまいりました。しかし、欧州の金融不安をはじめとする海外経済の下振れ懸念に加え、円高の進行、夏場の電力供給制限等の影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、堅調な個人消費を背景にサービス、販売系の求人が堅調であった他、復興需要を支える建設・土木分野をはじめとした専門的・技術的職種の採用ニーズも高い水準で推移したことで、有効求人倍率の改善が続きました。しかし一方で、企業と求職者の間に生じる「雇用のミスマッチ」の状況は解消されておらず、就業者数の減少傾向が続いたため、完全失業率は依然として高い水準で推移しました。

このような状況におきまして、リクルーティング事業では、景気の回復に伴う企業の採用ニーズの高まりにより、正社員や派遣社員、アルバイト・パート等の雇用形態に関わらず、中途採用全般におきまして採用広告の取り扱いが順調に推移いたしました。また、新卒採用分野におきましては、採用活動のスタート時期が例年よりも2ヵ月遅れとなった影響から、採用に苦戦する企業も多く、これが新卒採用商品の販売拡大につながりました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は460百万円（前年同四半期比41.3%増）、営業利益は108百万円（同208.1%増）となりました。

人材サービス事業では、人材紹介事業におきまして、一般企業を対象とした人材紹介は堅調に推移いたしました。医療機関を対象とした看護師職の人材紹介は、競合他社のプロモーションや人的投資が拡大しており、競争環境は厳しさが増しておりますが、旺盛な採用ニーズや事業ノウハウを活かし、業績は順調に推移いたしました。

また、人材派遣・紹介予定派遣・請負事業は、東海地域でのパソコンセットアップ業務をはじめとしたIT周辺業務のスタッフ派遣に加え、北陸及び新潟地区において医療・福祉分野等のスタッフ派遣が堅調に推移いたしました。一方、復興需要を支える建築・土木分野の技術者の派遣については企業からのニーズは高いものの、依然として登録者獲得に苦戦している状況が続いており、業績が伸び悩んでおります。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は1,481百万円（前年同四半期比32.1%増）、営業利益は633百万円（同39.8%増）となりました。

情報出版事業では、主力商品の生活情報誌が住宅広告及び店舗広告等のタウン系広告の出稿ニーズに支えられ、業績は堅調に推移いたしました。また、住宅情報誌「家づくりナビ」も競合他社との競争が激化しつつありますが、業績は堅調に推移いたしました。こうした中、6月には、結婚情報誌「結婚賛歌 北陸版」のリニューアルを行ったほか、石川県内の高校生向けフリーマガジン「COCCHA」を創刊する等、顧客企業の広告タイミングやターゲットに適した媒体づくりに取り組んでまいりました。

この結果、情報出版事業の売上高は399百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業損失13百万円）となりました。

その他におきまして、ネット関連事業では、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」が会員数、参画者数の増加に伴い広告収入が拡大いたしました。また、5月に開催した「日本の人事部 HRカンファレンス2012春」には、約3,000名もの人事キーマンが集まる等、「日本の人事部」ブランドのイベントとして規模、業績ともに順調に拡大いたしました。

海外事業では、QUICK USA, INC.において、定期的なイベントへの派遣実績が出始めたほか、企業の人事担当者向けのセミナー開催を通して人材ビジネス領域でのブランド浸透にも取り組みましたが、米国経済の先行き不透明感等の影響もあり、人材紹介及び人材派遣ともに業績が伸び悩みました。

また、上海クイックマイツ有限公司では、日系企業向けのアドバイザー業務や人事・給与等の制度設計に関する人事労務コンサルティングが底堅く推移いたしました。こうした中、「中国全土プロジェクト日系企業：地域別・階層別 給与調査2012」を発行いたしました。

これらの結果、その他の売上高は136百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,476百万円（前年同四半期比26.3%増）、営業利益は647百万円（同74.1%増）、経常利益は689百万円（同80.9%増）、四半期純利益は408百万円（同66.3%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,263百万円となり、前連結会計年度末と比較して56百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は1,682百万円となり、前連結会計年度末と比較して307百万円減少しました。主な要因は、買掛金、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は2,581百万円となり、前連結会計年度末と比較して363百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。なお、自己資本比率は60.3%と前連結会計年度末と比較して7.8ポイント改善しました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は第2四半期連結累計期間及び通期の、四半期純利益は第2四半期連結累計期間の連結業績予想における各利益予想を上回っております。

主な要因としましては、人材紹介事業におきまして、特に看護師の入職が4月に集中し、売上高が4月度に偏重したこと等が挙げられます。

しかしながら、8月度には当社及び顧客企業の夏季休暇に伴う営業活動へのマイナス影響を想定しております。そのほか、採用広告分野におきましても、企業の採用ニーズ活性化に伴う広告効果の希薄化、それによる出稿マイルドの低下等の影響が出始めてきております。また、人材紹介事業における業界内の競争激化によるコスト上昇の可能性、さらには欧州の金融不安や夏場の電力供給制限等の影響から、国内経済全体が下振れする可能性もあることから、先行きについては不透明かつ厳しい状況が続くと想定しております。

このような状況を踏まえ、現時点におきましては、平成24年4月27日付「平成24年3月期決算短信」にて発表いたしました連結業績予想の修正は行いません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更  
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,820,351	1,998,608
受取手形及び売掛金	860,737	827,797
有価証券	40,603	40,611
繰延税金資産	149,778	66,932
その他	74,881	72,243
貸倒引当金	△919	△833
流動資産合計	2,945,433	3,005,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	386,765	384,661
工具、器具及び備品(純額)	12,374	13,896
土地	311,354	311,354
リース資産(純額)	27,234	25,107
有形固定資産合計	737,729	735,021
無形固定資産		
その他	87,009	80,168
無形固定資産合計	87,009	80,168
投資その他の資産		
投資有価証券	162,370	168,958
繰延税金資産	435	460
敷金	232,348	232,502
その他	48,247	46,870
貸倒引当金	△6,740	△5,908
投資その他の資産合計	436,660	442,882
固定資産合計	1,261,399	1,258,071
資産合計	4,206,832	4,263,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	242,443	152,517
短期借入金	289,700	310,000
1年内返済予定の長期借入金	99,984	99,984
未払金	348,712	328,191
未払費用	200,197	227,891
未払法人税等	243,590	203,139
賞与引当金	244,989	69,747
役員賞与引当金	41,200	—
返金引当金	16,600	17,600
その他	116,863	157,070
流動負債合計	1,844,280	1,566,141
固定負債		
長期借入金	92,722	67,726
繰延税金負債	11,013	8,862
資産除去債務	21,495	21,611
その他	19,973	17,849
固定負債合計	145,205	116,049
負債合計	1,989,485	1,682,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	289,666
利益剰余金	1,635,332	1,969,182
自己株式	△33,604	△23,436
株主資本合計	2,224,674	2,586,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,860	6,181
為替換算調整勘定	△24,724	△20,610
その他の包括利益累計額合計	△15,863	△14,429
少数株主持分	8,536	8,940
純資産合計	2,217,346	2,581,240
負債純資産合計	4,206,832	4,263,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,960,353	2,476,762
売上原価	676,889	790,925
売上総利益	1,283,463	1,685,836
販売費及び一般管理費	911,595	1,038,426
営業利益	371,868	647,410
営業外収益		
受取利息	79	70
受取配当金	2,794	2,787
受取販売協力金	3,002	37,293
助成金収入	2,064	989
その他	4,280	3,254
営業外収益合計	12,220	44,395
営業外費用		
支払利息	2,567	1,764
その他	103	45
営業外費用合計	2,671	1,810
経常利益	381,417	689,995
特別損失		
事務所移転費用	4,268	—
特別損失合計	4,268	—
税金等調整前四半期純利益	377,148	689,995
法人税、住民税及び事業税	64,525	199,904
法人税等調整額	67,144	82,174
法人税等合計	131,670	282,079
少数株主損益調整前四半期純利益	245,477	407,916
少数株主利益又は少数株主損失(△)	147	△123
四半期純利益	245,330	408,040

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	245,477	407,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	△2,679
為替換算調整勘定	1,946	4,642
その他の包括利益合計	1,778	1,962
四半期包括利益	247,256	409,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,851	409,474
少数株主に係る四半期包括利益	405	404

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルーテ ィング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	325,788	1,121,102	367,152	1,814,043	146,309	1,960,353	—	1,960,353
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	110	3,331	3,441	4,218	7,659	△7,659	—
計	325,788	1,121,212	370,483	1,817,484	150,528	1,968,013	△7,659	1,960,353
セグメント利益又 は損失(△)	35,330	452,907	△13,684	474,553	△1,079	473,474	△101,606	371,868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△101,606千円には、セグメント間取引消去17,169千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,775千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルーテ ィング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	460,393	1,481,257	399,003	2,340,654	136,107	2,476,762	—	2,476,762
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	750	—	3,309	4,059	4,661	8,720	△8,720	—
計	461,143	1,481,257	402,312	2,344,713	140,769	2,485,482	△8,720	2,476,762
セグメント利益又 は損失(△)	108,862	633,208	△334	741,736	3,476	745,213	△97,802	647,410

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△97,802千円には、セグメント間取引消去31,048千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△128,851千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。